

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

賞与引当金・・・役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	178,349,071	8,655	0	178,357,726
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,017	162	0	738,179
事業推進準備積立金(概算払積立金)	202,359,474	800,032	0	203,159,506
事業推進準備積立金	188,641,956	62,941,324	21,720,400	229,862,880
減価償却引当資産(建物)	219,828,409	38,307,944	0	258,136,353
減価償却引当資産(電算機器)	480,234,559	105,434,000	0	585,668,559
電算処理システム導入作業経費積立資産	106,518,000	30,411,000	0	136,929,000
財政調整基金積立資産	65,540,000	130,253,000	65,540,000	130,253,000
ICT等を活用した審査支払等の高度化・効率化のための積立資産	206,576,000	386,559,000	206,576,000	386,559,000
什器備品	34,653,567	0	12,225,532	22,428,035
ソフトウェア	17,755,576	0	15,725,057	2,030,519
合 計	1,580,808,780	754,715,117	321,786,989	2,134,122,757

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	178,357,726			(178,357,726)
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,179		(738,179)	
事業推進準備積立金(概算払積立金)	203,159,506		(203,159,506)	
事業推進準備積立金	229,862,880		(229,862,880)	
減価償却引当資産(建物)	258,136,353		(258,136,353)	
減価償却引当資産(電算機器)	585,668,559		(585,668,559)	
電算処理システム導入作業経費積立資産	136,929,000		(136,929,000)	
財政調整基金積立資産	130,253,000		(130,253,000)	
ICT等を活用した審査支払等の高度化・効率化のための積立資産	386,559,000		(386,559,000)	
什器備品	22,428,035	(22,428,035)		
ソフトウェア	2,030,519	(2,030,519)		
合 計	2,134,122,757	(24,458,554)	(1,931,306,477)	(178,357,726)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	309,856,995	293,028,708	16,828,287
什器備品	576,049,857	498,135,587	77,914,270
車両運搬具	3,200,000	2,738,666	461,334
ソフトウェア	751,207,374	725,663,322	25,544,052
合 計	1,640,314,226	1,519,566,283	120,747,943

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券(10年)339回	99,860,000	101,380,000	1,520,000
利付国庫債券(10年)339回	199,720,000	202,760,000	3,040,000
合 計	299,580,000	304,140,000	4,560,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金(審査支払事業)	厚労省		8,654,000	8,654,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(保健事業)	厚労省		14,321,000	14,321,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(保険者共同事業)	厚労省		938,000	938,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応)	厚労省		182,000	182,000		-
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚労省		3,593,000	3,593,000		-
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(代行機関システム改修)費国庫補助金	厚労省		152,000	152,000		-
石川県国保ヘルスアップ支援事業	石川県		35,415,400	35,415,400		-
診療報酬審査支払事業県補助金	石川県		16,000,000	16,000,000		-
介護保険苦情処理業務補助金	石川県		3,314,000	3,314,000		-
合 計		0	82,569,400	82,569,400	0	-

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却計上による振替額	27,950,589
目的達成による指定解除額	0
合 計	27,950,589

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
1 基本財産				
基本財産計				
2 特定資産				
退職給付引当資産	178,349,071	8,655	0	178,357,726
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,017	162	0	738,179
事業推進準備積立金(概算払積立金)	202,359,474	800,032	0	203,159,506
事業推進準備積立金	188,641,956	62,941,324	21,720,400	229,862,880
減価償却引当資産(建物)	219,828,409	38,307,944	0	258,136,353
減価償却引当資産(電算機器)	480,234,559	105,434,000	0	585,668,559
電算処理システム導入作業経費積立資産	106,518,000	30,411,000	0	136,929,000
財政調整基金積立資産	65,540,000	130,253,000	65,540,000	130,253,000
ICT等を活用した審査支払等の高度化・効率化のための積立資産	206,576,000	386,559,000	206,576,000	386,559,000
什器備品	34,653,567	0	12,225,532	22,428,035
ソフトウェア	17,755,576	0	15,725,057	2,030,519
特定資産計	1,701,194,629	754,715,117	321,786,989	2,134,122,757

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	24,300,165	21,511,500	24,300,165	0	21,511,500
退職給付引当金	278,690,543	21,732,235	0	0	300,422,778